

発表要旨

6月16日(土) Saturday June 16 10:00-11:30 Session 1

Room 2-507 Panel 1 Japan Society for Rhetorical Studies

レトリック研究におけるプロブレマティークの再考

司会：青沼 智（神田外語大学）
山上 登美子（日本大学）
板場 良久（獨協大学）
菅野 遼（獨協大学）

レトリック研究が対象とすべき「問題」は何か、それはどのような「形式」で私たち研究者の前に現れ、そして私たちは如何なる「目的」および「方法」をもってそれらに対峙すべきなのか。本パネルでは3名による論文発表を通じ、レトリック研究におけるプロブレマティークの再考を試みたい。

山上は1948年にフランスでの国連総会にて行われたエレノア・ローズベルトの演説「Adoption of the Declaration of Human Rights」を取り上げ、新アリストテレス派枠組みに準拠し、目的、素材、立証付けの方法等、彼女が展開した説得の要素について分析を行う。板場は、ミシェル・フーコーの「ガバメントリティ」概念を参照しつつ、コミュニケーションに関する社会科学研究が説得力を獲得するための歴史的・文化的な諸条件を明らかにすることにより、私たち自身の学術的言説をレトリック研究の対象とすることの意義を構築する。菅野は「アメリカ合衆国独立宣言」およびそのレトリカル・シチュエーションの「差延(*différance*)」概念に基く読み替えを試み、独立宣言の力の条件を社会政治的文脈と言説的構造の分節化の問題として新たに捉え直し、研究対象としての主体・テキスト・コンテキストの危うい関係について論述する。

なお、これまで年次大会において行ってきたレトリック研究会企画パネルと異なり、本パネルではあらかじめ決定されたレスポンドを置かないこととした。各発表者が扱う個別の事例に限らず、日本（コミュニケーション学会）において私たちがレトリック研究に従事することに関わる根源的な問題についても、「聞き手」の皆様による質疑、発議等の自発的・積極的参与によって、活発な議論が行われることを期待したい。

1) 山上 登美子（日本大学）「エレノア・ローズベルトの演説における説得の研究」

本発表では1948年にフランスで行われたエレノア・ローズベルトの演説「Adoption of the Declaration of Human Rights」を取り上げ、彼女が展開した説得の要素を分析する。ロシア代表から提出された修正案に対して、国連総会に出席している各国代表を前にしてエレノアはどのように自分の主張を展開しているだろうか。人権宣言起草のいきさつ、演説の目的、素材、立証付けの方法を明らかにし、世界人権宣言採択を求めるエレノアの説得方法に考察を加える。分析対象の演説が一つでは事例研究という限界はあるが、これを出発点として同じ話者の別の機会における主張や他の話者による演説などを比較することによって、今後の研究を深めていきたい。

2) 板場 良久（獨協大学）「統治のための統計 コミュニケーションの社会科学的研究に関する一考察」

「コミュニケーションを社会科学する」とは、結局のところ、社会科学的なコミュニケーションを成立させようとする（行為遂行）に他ならない。そこには、成立のための手続きや認可基準がその行為の度に持ち出されるため、このコミュニケーションは政治的でもある。本稿の目的は、コミュニケーションの社会科学的

研究が説得力を獲得するための歴史的・文化的な諸条件を明らかにすることにより、その言説自体をレトリック・コミュニケーション研究において対象化する意義を構築することである。この目的に沿って、まず、フォーコーの統治性に関する論考を参照しながら、統治の技術としての社会科学研究（とりわけ統計学的社会調査研究）について概観する。つぎに、社会科学研究の社会的価値が、国民文化論との政治的癒着関係の歴史を築きながらいかに生成してきたかを、コミュニケーション研究の変遷を辿りながら明らかにする。そして、暫定的な結論として、コミュニケーションの社会科学研究が担って（しまつて）いる政治的役割が何であるかを明らかにし、その言説をいかにコミュニケーション学者が捉えていけばよいのかを考察し、しかし同時に社会科学研究の意義というものをレトリック・コミュニケーション研究の立場から再構築することも試みたい。

3) 菅野 遼（獨協大学）『レトリカル・シチュエーション』の条件 アメリカ独立宣言の再解釈

過去二世紀、「十三のアメリカ諸邦連合による全会一致の宣言」（アメリカ独立宣言）は最も強力な国家的キャンノンとして広く受け入れられ、アメリカ人民の国民的主体性を形成するメモリアルな形象として機能してきた。独立宣言の力を説明する際、批評家の多くが注目したのは主体の能力あるいは歴史的な文脈であった。例えばレトリック研究者の Stephen Lucas は起草者 Thomas Jefferson の洗練された文学的能力によって言説の効果が達成されたと理解し、他方歴史学や政治学研究者は特定の歴史的状況が効果を達成させたと理解する。しかしながら一方では主体がコンテキストを産出し、他方ではコンテキストが主体を産出するというこれらの立場は双方とも構造主義的な説明となっており、結果的に歴史的事実をコンスタティブに捉える現実主義的な解釈に陥らざるを得ない。この問題を理論的に一歩推し進めたのはアメリカ文学者の巽孝之である。巽は独立宣言には十八世紀アメリカン・ナラティブが保有していた逆説的構造が含まれていたことに注目しながら、力の反転を可能とする「言説的環境」も同時に必要であったと説明する。つまり巽は主体とコンテキストの関係を、テキストを媒介にしてダイナミックに変化する間テキスト性の問題として再構築したのである。ところが、巽のナラティブ理論もまた最終的には歴史的事実によって自身の理論を担保するがゆえに、彼の読解がコンスタティブな解釈に再回収される危険性がある。この巽の理論を再活性化させるために、本研究は「レトリカル・シチュエーション (rhetorical situation)」概念の導入を試みる。Lloyd Bitzer が提示した「レトリカル・シチュエーション」概念を Jacques Derrida の「差延 (*différance*)」概念によって発展させた Barbara Biesecker のレトリック理論を新たなパースペクティブとして引用しつつ、独立宣言の力の条件を社会政治的文脈と言説的構造の分節化の問題として新たに捉え直す。

Room 2-508 Presentation 1 言語教育ディシプリン Language Education as a Discipline

Teaching Gender-neutral Language in EFL Classrooms

Chiyo Myojin (Kochi University of Technology)

The use of gender-neutral language instead of gender-biased one is rapidly becoming important in the business and academic world. In fact, gender-neutral words such as "human being", "person" and "chairperson" are commonly used as generic meanings in English-speaking countries, whereas the use of gender-biased words such as "man", "he", and "chairman" has been avoided recently.

Some language reformers point that the reason why such gender-specific terms as generic meanings should be avoided is not only because they confuse us, but also because they do have effects on our thought. In fact, the results of some experiment studies show that readers of terms like "he" and "man" are more likely to think more readily of males than of females (Erlich and King 1998).

It is also true that recently many English-speaking countries have passed strict law prohibiting discrimination based on gender. Consequently, quite a few organizations, especially, academic organizations prohibit gender-biased language in their writing (Ferguson 2004).

Therefore, it seems very important for us EFL teachers to equip our students with ways to avoid sexist language by teaching it in classrooms. Otherwise, our students may not be aware of such language and may even use it in English-speaking settings in the future. Therefore, in order to enable our students to skillfully interact in authentic situations, as EFL teachers, we should have a responsibility to equip our students with an understanding of gender-biased language and appropriate substitutions for such language.

First, this paper reviews exactly what gender-biased terms have been replaced by what gender-neutral terms in English-speaking countries recently. Second, this examines how much EFL learners are currently aware of gender-biased language by administering a questionnaire survey toward about 50 Japanese university students. Finally, I would like to discuss exactly what gender-neutral terms and how to teach in EFL classrooms effectively.

傾聴訓練が高校生のコミュニケーションスキルに与える効果

浅野 良雄 (足利短期大学)

文部科学省(2005)の調査によると、高校生の中途退学の理由として「学校生活・学業不適応」が高い率を示しており、生徒への効果的な援助が急務である。

児童・生徒への心理教育サービスとして、学級単位の集団 SST (社会的スキル訓練) が有効であることは知られているが、従来の研究の多くは小中学生が対象であり、高校生を対象とした研究は少ない。そこで、高校生を対象とした学級単位の集団 SST の効果を検証した。

高校教育での時間的制約を考慮すると、ターゲットスキルをできるだけ少なくすることが重要であると考え、コミュニケーションスキルを選んだ。さらに、コミュニケーションにおいて重要とされる「傾聴スキル」の中の、いかえ・要約・感情の反映・反射のみを「確認スキル」としてターゲットスキルに設定した。効果の測定には、「同輩とのコミュニケーションスキル尺度」(山口ら,2004)を用いた。

訓練群では、朝のホームルームと読書の時間(合わせて20分)を使って、クラス担任の指導により数回の傾聴訓練が行われた。訓練は3人(発言者、確認者、観察者)1組で行われ、発言者が自分の言いたいことを話したあと、確認者が発言者の話の要点を言い返して確認する形で発言と確認を繰り返し、約3分ごとに発言者と確認者が役割を交替した。確認者の立場にいる間は、「同意」「否定」「評価」「批判」「意見」「『なぜ~?』という質問」は言わないこととした。統制群は、その期間中、通常のホームルームと読書の時間を過ごした。

その結果、傾聴訓練により、もともと「同輩とのコミュニケーションスキル」が低かった生徒に有意なスキルの向上が認められた。この研究が積み重ねられることにより、本研究で用いられた方法による傾聴訓練が、高校生の中途退学防止への援助手段としてだけでなく、さまざまな問題行動の予防的な心理教育プログラムとして用いられることが期待される。

**中国日系企業に従事する日本人と中国人とのコミュニケーションに関する調査研究
- 注意喚起表現、依頼懇願指示表現、賞賛表現、断り表現の特徴
及び誤解や摩擦の解明をめぐって -**

辻 周吾 (京都外国語大学)

本論文は日本人駐在員と現地の中国人とのコミュニケーションの実態、及び日中両国の経済交流の活性化に伴うトラブルや摩擦など、コミュニケーションにおけることばの諸問題に関する調査研究である。

日本人駐在員を対象に、予備調査、本調査、追加調査の3段階にわたって調査し、日本人スタッフが中国人スタッフに対して頻繁に使用している「注意喚起表現」、「依頼懇願指示表現」、「賞賛表現」、「断り表現」などの4表現を中心に考察し、各表現における言語行動上の発話内容や発話形式、聞き手に与えるニュアンスを解析したものである。

本研究では、とりわけ、日本人スタッフが中国人スタッフに使用する4表現における「配慮表現」に焦点を当て、そこに含まれているマイナスの方向に働く面を分析及び解明した。

日本人スタッフの使用する各表現における「配慮表現」は、いずれも話し手の意思、意図を汲んでくれるだろうという意味を含めた「以心伝心」に依拠した表現である。一方で中国人スタッフに対して、その「曖昧表現」や「婉曲的内容の伝達」は、話し手の伝えたいニュアンスの把握を困難にさせ、更には間違ったニュアンスでの解釈を引き起こしている。即ち、日本人スタッフとしては、中国人スタッフに対して配慮したつもりが、実際には「配慮表現」における副次的なリスクを生み出しており、大きなコミュニケーションギャップを引き起こしているのである。

本論文では、各表現における日本人スタッフが使用する「配慮表現」を中心に、どのような場合、どのような表現が誤解や摩擦を引き起こしやすいのかに関して、幾つかの代表的な例を取り上げ、分析及び解明した。

なお、本論文の研究方法は調査(アンケート調査)を中心に行った。本研究は「言語行動」、「対照研究」、「語用論」、「コミュニケーション論」にも関わる学際的な研究であるとも言える。

Cherry Blossom as Civilizational Expression: A Deliberation on Japanese Communication from Anthropological Evidence.

Takuya Sakurai (University of Oklahoma)

Unity in the magic, polarity in the mythic, and duality in the perspectival awareness are manifested in the Japanese articulations of cherry blossom. In this paper we trace the transformations of cherry blossom's appearance into the Japanese consciousness and communication from anthropological evidence and draw the impacts cherry blossom has on them. Cherry blossom intensifies our focus of desire; at the same time, it limits our horizons or scopes proportionally and narrowly. Changing interpretations of cherry blossom are being determined by Japanese themselves. These changing interpretations are mutated in a way of how Japanese understand their Beings-in-the-world in cherry blossom.

Cherry blossom and Japanese might be one of the most tracked academic topics in Japan across disciplines; indeed, quite a few anthropological studies traced the historical and cultural contexts of Japanese lives and cosmologies with cherry blossom. Surprisingly, however, few communication studies are concerned with cherry blossom. Composing poems about cherry blossom and talking about cherry blossom are apparently communicative activities, and these activities have influenced on the formation of today's Japanese communication more or less. Hence this paper attempts to decipher Japanese communication with cherry blossom. More specifically, going over anthropological works on cherry blossom, we trace the transformations of cherry blossom's appearance into the Japanese consciousness and examine Japanese communication that is manifested with cherry blossom. We then discuss the essences of Japanese

communication that is recognized and identified by the articulations Japanese have made out of cherry blossoms. For the reasons, applying Jean Gebser's (1985) cultural hermeneutics, we unfold the essential characteristics of Japanese communication, which also allows us to recontextualize cherry blossom in the forms of Japanese communication.

Korean Popular Culture in East Asia: Is the “Korean Wave” different from the “Japan Wave”?

Hyejung Ju (University of Oklahoma)

According to Iwabuchi (2005), intra-regional media flows in East Asia, particularly among Japan, Taiwan, Hong Kong and South Korea, are gradually becoming active and constant more than ever. This regional media flows draw attentions to the process of cultural globalization in East Asian media realms. As we knew, Japanese pop-culture swept across Asia, even beyond Asia, around the mid-1990s, and it provoked a rapid transformation of the East Asian television markets along the line with the global media markets. Advanced media technology and media conglomerates have promoted international circulation of the media contents.

Without doubts, Japan and Hong Kong has been leading regional media hubs in terms of production and distribution of one's own contents. In contrast, South Korea was not a traditional media powerhouse, but today's "Korean wave" in East Asia, even in South Asia, seems to be tangible phenomena. The Korean television programs and films are remarkably being popular and constantly spread in many Asian countries. This paper is concerned with this phenomenon as a part of media (or cultural) globalization process in the era of the late capitalism. From this perspective, I propose the following questions: What are the essential implications of today's Korean wave? Does the Korean wave promote the regional media flow in terms of the independence of the regional media industry? Are there certain distinctions between the Korean wave and the Japanese wave?

In sum, the Korean wave demonstrates two sides of the same coin. On one hand, the Korean wave pronounces the potential to empower the broader regional or indigenous cultural movement from the Asian-centered media perspective. On the other hand, the Korean wave is heavily infused with global commercialism. The national-economic drive of the Korean wave forces regional media markets to incorporate the sub-globalization process within the peripheral cultural market.

6月17日(土) Saturday June 17 13:00-14:30 Session 2

Room 2-507 Panel 2 文化「比較」の実践 - その限界と可能性 -

パネリスト：池田 理知子 (国際基督教大学) (兼司会)
丸山 真純 (長崎大学)
鄭 偉 (神田外語大学)

「比較」とはどういうことなのだろうか。「比較」の equivalence はどうやって判断されているのか、あるいは研究者は何をもって「比較」が可能と判断するのだろうか。さらに、「比較」研究して得た結果はどのような意味を持っているのか、またその結果がもたらす影響に対して研究者はどういった責任があるのだろうか。これまでの主流な異文化コミュニケーション研究を振り返るとこうした疑問が沸いてこざるを得ない。今回のパネルでは、これまでの異文化コミュニケーション研究が行ってきたことをクリティークすると同時に、個々のパネリストが行っている研究を振り返りながら「比較」をどのように実践しているのかを報告する。その中で、「比較」の意味、およびそれによって何が生まれるのかを考えていきたい。

ケータイ小説のメディア論

小坂 貴志 (立教大学)

人類はその長く短い歴史の中で多くの文化を生み出してきたが、話し言葉および書き言葉がもっとも重要な文化的発明であると結論付けられる。ウォルター・J・オングは、人類の歴史を「声の文化」および「文字の文化」の拮抗関係にとらえ、さまざまな種類の文字がいかに人間の思考に影響を与えてきたかを『声の文化と文字の文化』で紹介している。これまで人間が創り上げてきた文化を、口承文化、書面文化、第二次口承文化の三つに分類している。われわれ現代人は、オングの称する第二次口承文化に突入しており、多くの状況・場面において電子コミュニケーションに恩恵を被っている。本論では、オングの説いたメディア論にのっとり、現代社会のコミュニケーションを眺めてみる。その中でも、第二次口承文化といわれるものが、いかに口承文化への回帰だけではなく、書面文化への回帰をも生み出したかを論ずる。具体的な事象として、良い意味でも悪い意味でも、われわれ現代人が切っても切れない関係を持ち、高度に発展したコミュニケーション機能を享受している、ケータイ・コミュニケーションをとりあげる。とりわけケータイを利用して物語を著作し、ケータイを利用して読書する「ケータイ小説」を題材とする。「ケータイ小説」は今空前のブームを迎えている。読者もケータイを使って楽しむのだが、予期せぬ現象として、ケータイでしか読まれなかったものが、今では紙ベースとなり、従来の書籍として書店の新刊コーナーに登場するようにもなった。第二次口承文化としての口承文化への回帰とはまた一風異なる分析をすべく、ケータイが提供してくれる機能の中でも、書く機能について分析を加えたい。さらに、研究の視点からすると、これまで研究の主流であった横断的分析に対して、人類の歴史を縦断的に探る視点が加わることにより、広い意味で人間コミュニケーション研究が意義深いものになっていくであろう。

異文化体験がもたらすもの

- アメリカ中西部の大学院での留學生活についての民族誌的省察 -

花木 亨(南山大学)

本論では、アメリカ中西部の大学院での留學生活を題材に、異文化体験が私たちの人生に対して持つ意味について、人類学的、コミュニケーション学的視点から考察する。振り返れば、エドワード・T・ホールやジョン・コンドンら異文化コミュニケーション論創成期の研究者たちは、日常生活に根ざした観察と対話と省察の連環によって、文化とコミュニケーションの意味に手探りで迫っていった。ところが、近年のコミュニケーション研究においては、留學体験あるいは異文化体験の「生きられた意味」についての人文学的考察はおざなりにされてきたように思われる。本考察はこの間隙を埋めようと試みる。

私はアメリカ中西部の州立大学の大学院で四年ほどの間、勉強、研究、教育を行ない、同時に現地で学ぶ多くの日本人留學生たちの暮らしぶりを観察してきた。この経験をとおして、私の中には固有の日本人集団の留學体験の物語の断片が蓄積されていった。本論では、これらの固有で断片的な物語の蓄積を、それと絡まりあう私自身の体験と重ねつつ、記述し、解釈していく。特に、私と立場を同じくする大学院生たちの物語に考察の焦点を当てる。

これらの物語の解釈から、私たち日本人学生をアメリカ大学院留學へと駆り立てたものは、自分の将来についての十分に強く具体的な想像力ではなかったかという仮説が提示される。また、アメリカでの留學生活は日本人留學生に少数派としての体験をもたらし、この体験が私たちの「常識」に揺さぶりをかけたのではないかと論じる。少数派としての体験は、私たちを文化相対主義的、社会構成主義的立場へと引き寄せていき、さらには私たちを「自分とは何なのか」というアイデンティティへの問いへと導いていく。異文化体験は私たちに文化と自己の双方について考え直す契機を与えるのだと考えられる。

ピエール・ブルデューとコミュニケーション研究

師岡 淳也 (神奈川大学)

本論文は、フランスの社会学者ピエール・ブルデュー(1930-2002)の理論・方法論とコミュニケーション研究との関連性を考察する。これまで、ブルデューは、ミッシェル・フーコー、ジャック・デリダ、ユルゲン・ハーバーマスといった同世代の哲学者と比較して、コミュニケーション研究者の間で注目を浴びることは少なかった。しかしながら、社会的世界を「言葉を巡る闘争の場」と捉え、現実理解は「言語慣習との闘い」から始まると考えるブルデューは、精緻に練り上げられた言説理論を構築すると同時に、コミュニケーションに関する研究を幾つもやっている。また、「小論文のレトリック」の分析を通してフランスの教育システムに内因する「言語的理解不全」を明らかにしたり、各自が「自分固有のレトリック」を獲得するための教育の重要性を強調したりと、レトリック研究者にとっても興味深い考察や提案を行っている。

本稿では、以下の三点を基軸として、ブルデュー社会学がコミュニケーション研究に与える意義について考察する。まず、ブルデュー社会学を特徴づける「関係性の分析」が、権力の関係性や自己と他者の相互作用に焦点を当てるコミュニケーション研究においても有効な分析の道具となると指摘する。次に、象徴生産の場を階級闘争の縮図と捉えるブルデューの言説理論は、唯物論的視座を欠くコミュニケーション研究に貴重な理論的枠組みを提供すると主張する。最終節では、ブルデューの実践の理論を取り上げる。慣習行動、ハビトゥス、実践感覚などの独自の用語を駆使して、行為者の意志・意図とは独立した実践のモデルを展開するブルデュー社会学は、コミュニケーション行為や言説実践の理解を深めることに寄与するだけでなく、コミュニケーション研究者の**実践**のあり方にも興味深い視点を提供すると論じる。

Room 2-509 Presentation 4 対人関係 Interpersonal Dynamics

複数接触場面における遊びとしての個人攻撃とラポール修復のプロセスについて

水島 梨紗 (北海道大学)

社会的な接触の場におけるコミュニケーションの当事者は、個としての自己よりも、自己と他者のバランス(相対的位置関係)の方により強い関心を持っているとされる(Spencer-Oatey, 2000)。Spencer-Oatey は、Brown & Levinson (1987) のフェイスの概念をこの相対的な視点から捉え直し、「フェイスマネジメント」と「社会的権利のマネジメント」という二つの側面から、ラポールマネジメントの枠組みの概念化を行った。後者の「社会的権利」とは、個人が他者との接触において不当な押し付けや搾取、排除を受けることなく、適度に交際に加わることのできる権利を指す。

本研究では、社会的な地位や年齢に差のない友人同士での会話を観察し、親しい間柄におけるラポールマネジメントの一端を探る。分析の際に注目したのが、3名以上の複数接触場面でしばしば起こる、一部参加者のチーム化と個人攻撃という現象である。録画調査で得られた自由会話からは、あるきっかけを機に団結したメンバーが、個人をターゲットとした集中攻撃を行い、そのようなやりとりが暫く続いた後、元の均衡状態に戻るというプロセスが観察された。

このような現象は、勢力を持った多数派が、自分達の団結から個人を排除することで、本来公平な対人関係を意図的に乱し、受け手の社会的権利を侵害している例である。このラポールの崩壊は、親しさという保障の下で、双方の笑いなどを伴いながら行われる一時的な「遊び」であり、排除した個人を交際の輪に引き戻す措置(社会的権利への補償)が取られた時点で、個人攻撃のフレームは終息する。会話の流れの中で、メンバーを入れ替えながらこのような行為が繰り返されることにより、参加者全体の調和的關係が維持・増進されていく。

本論では、上記のような現象を含む複数のシーケンスを抽出し、談話の流れに即した分析を行う。

Influence of Interpersonal Relationships on the Construction/Reconstruction of the Meaning of Marriage for Always-single Japanese Women over Time

Eriko Maeda (California State Univ., Long Beach)
Michael L. Hecht (The Pennsylvania State University)

Since the 1990's, an increasing number of Japanese women remain single after the traditionally "marked" marriageable age of twenty-something. The literature review indicates the importance of interpersonal relationships for single women, and the influence that some of these relationships have on Japanese women remaining single. In 2003, I interviewed thirty "always-single" Japanese women in Japan to examine their interpersonal relationships. The content analysis of the data revealed three themes that relate to the women's interpersonal relationships: family dependency and responsibility, social support, and relationship issues that prevent marriage. These themes highlighted three important relationships for single Japanese women: family relationships, romantic relationships, and relationships with other women. In particular, the women's accounts revealed the significant impact of family dynamics on their current lifestyles and their understanding of marriage. In 2007, I re-interviewed fifteen of the thirty women; fourteen had remained single while one had married. An on-going analysis of their accounts suggested that some of the women and/or their male partners had difficulty making a marriage commitment because marriage was seen as interfering with their current lifestyles. Also, the well-being of the women and their parents became more prominent and impacted the women's identities and views on marriage. This paper examines the way these fifteen single women reconstructed the meaning of marriage in relation to their interpersonal relationships during the three and a half year time period.

医師・患者関係における理想と現実のギャップが患者満足度に与える効果 - 医療消費者を対象とした共分散構造分析 -

塚原 康博(明治大学)

現代は医師・患者関係の変革のときであり、従来のパターナリスティックな対応から、患者中心の医療への転換が求められている。患者中心の医療のためには、医師からの情報提供が十分になされ、インフォームド・コンセントやインフォームド・チョイスが患者に対し十分に保障される必要がある。そこで、本研究では、医師・患者関係に焦点を当て、インフォームド・コンセントとインフォームド・チョイスにおける意思決定および医師からの情報提供、それぞれにおける患者からみた理想と現実のギャップの拡大が患者満足度を低下させるという仮説を立て、医療消費者を対象としたデータを用い、この仮説の検証を行った。本研究では、共分散構造分析を用い、潜在変数として「情報提供ギャップ」と「意思決定ギャップ」の2つを設定し、患者満足度に与えるルートとして、どちらの変数を経由した効果が大きいのかの検証も行った。共分散構造分析の結果、「情報提供ギャップ」から「患者満足度」へのパス係数と「意思決定ギャップ」から「患者満足度」へのパス係数はいずれも有意に負であった。それゆえ、2つのルート、情報提供における理想と現実のギャップが開く場合と意思決定における理想と現実のギャップが開く場合のいずれにおいても患者満足度は低下するといえる。患者満足度に与える効果の情報提供ギャップと意思決定ギャップの相対比較では、情報提供ギャップのほうが効果は大きいという結果が得られた。

6月17日(日) Sunday June 17 9:00-10:30 Session 3

Room 2-507 Panel 2 関西支部パネル Kansai Chapter Panel

実践的な言語コミュニケーション

司会：守崎 誠一（神戸市外国語大学）
野澤 和典（立命館大学）
八島 智子（関西大学）

Alex M. Hayashi (Tokiwakai Gakuen University)

CAJ 関西支部では、2006 年度の研究テーマとして「実践的な言語コミュニケーション」を掲げ、研究活動を行ってきた。本パネルでは、3 人の研究者がそれぞれの立場から言語コミュニケーションに関連する研究報告をおこなう。

野澤は PC・CD・DVD・携帯端末などの情報技術を活用した、あるいはインターネットなどを通じてハイパーテキスト・メール・掲示板・電子会議・ビデオ配信などの技術を活用した学習・研修をおこなう e-learning の中から、CMC (computer mediated communication) を利用した言語コミュニケーション活動の利点と欠点に焦点を当て、効果的な言語教育・学習への応用方法を考察する。

八島は、第 2 言語使用の視点を異文化コミュニケーション研究に盛り込む意義について考察する。具体的には、1) 「不安」など第 2 言語を使う場合の心理、2) 言語習得とアカルチュレーションの関係、さらに言語文化背景の異なる者同士が話す場合、3) 誰がなぜ第 2 言語を用いるのか、4) どの文化的スクリプトが優勢となるか、という問題など、「自分が最も自由に使えることばでない言語」である第 2 言語の使用に注目して、異文化間コミュニケーションの複雑さを捉える。

林は、外国語を使ったコミュニケーションの難しさについて考察する。会話において、相手に伝えられる意味は、そこで発せられた言葉そのものが持つ意味（字義）とは必ずしも同義ではない。私たちは「言葉そのものが持つ意味（字義）」よりも、「相手が伝えようとしている意味」を正しく理解する必要がある。日本語および英語を使ったコミュニケーションにおいて、日本人とアメリカ人がどれほどお互いの文化を理解しあえるのかについて考察する。

この 3 者の発表から浮かび上がる「実践的な言語コミュニケーション」のあり方を討議していきたいと考える。

1) 野澤 和典（立命館大学）「e-learning における言語コミュニケーションの光と影」

e-learning とは、パーソナル・コンピュータ(PC)、CD-ROM、DVD-ROM、デジタルテレビ、携帯端末（携帯電話、PDA・携帯情報端末等）などの情報技術を活用した、あるいはインターネットなどのコンピュータ・ネットワークを通じて、ハイパーテキスト、電子メール、電子掲示板、電子会議、ビデオ配信などの技術を活用して学習・研修などを行う教育・学習形態であるが、人により定義が異なる。特に、携帯端末を利用した方法については m-learning などとも呼ばれる。本講演では、特に e-learning における CMC (computer mediated communication) を利用した言語コミュニケーション活動の利点と欠点に焦点を当て、効果的な言語教育・学習への応用方法を考察する。

2) 八島 智子（関西大学）「異文化コミュニケーション研究になぜ第 2 言語の視点が必要か？」

第 2 言語使用の視点を異文化コミュニケーション研究に盛り込む一つの意義は、異文化間相互作用の多くの場面において、参加者のどちらか、もしくは両方が「自分が最も自由に使えることばでない言語」を用いなければならないという現実を捉えることである。例えば、1) 「不安」など第 2 言語を使う場合の心理、2) 言語習得とアカルチュレーションの関係、さらに言語文化背景の異なる者同士が話す場合、3) 誰がなぜ第 2 言語を用いるのか、4) どの文化的スクリプトが優勢となるか、という問題など、第 2 言語使用に注目することで、コミュニケーションの複雑さを捉える視点を提供できる。

3) Alex M. Hayashi (Tokiwakai Gakuen University) "Malapropism in Communication"

In his book "Inquiries Into Truth and Interpretation", the American linguist, Donald Davidson once said: "As there exists malapropism (misuse of words) in translation work, the meaning of some words spoken by a speaker is often different from the literal meaning of the words that speaker used. To really understand the contents, basic communication of the words spoken by the speaker is absolutely necessary." According to his theory, there is a wide range of malapropism in our daily life in understanding language, so misused language is not what we should rely on in understanding the real

meaning. We should rely on what the speaker has really meant, instead of knowing it through literal meaning alone. This question has given rise to an important subject of study for people involved in translation work.

In this session, I wish to consider to what level people can understand each other's culture through communication between the Japanese language and the American English language. I also wish to think about "communication between different cultures, Japan and America" as well as the "philosophy of linguistics" underlying it.

Further, I wish to consider what level of mutual understanding is possible in terms of translation of words in the various processes of communication between Japanese and Americans.

Room 2-508 Presentation 5 **メディアと効果** Media and Effects

メディアにおける「外国人犯罪・事件」の表象の問題性 - 現代日本社会のパラノイア的思考の検証 -

船山 和泉 (熊本大学)

日本国内での外国人による犯罪が増えていると言われて久しい。同時に、外国人による犯罪件数よりも日本人による犯罪件数の方が多いのに、マスコミが外国人による犯罪ばかりを取り上げ強調することこそが問題である、という論調も存在する。いずれにせよ、生活者としての我々にとっての「リアリティ」は、実際の犯罪件数やその報道件数といったデータの知識に基づいて形成されるわけではない。だが我々の「リアリティ」にとって、現代社会においてメディアが及ぼす影響の大きさは・情報や知識の伝達量ゆえにではなくむしろその「リアリティの再現力」ゆえに・無視できないものになっている。

メディアにおけるテキストが表すものは、事実の描写というよりはむしろ送り手の意図に操作された「独自のリアリティ再現」である、とラングとラング(1997)は述べている。メディア・テキストにおいてリアリティを再構築する手法はいくつもあるが、「ヘッドライン」(本稿では「ヘッドライン」を印刷媒体ならば「見出し」、電波媒体ならば冒頭部分のセンテンスとする。)の文言の取捨選択はその主な手法の一つと言えよう。ヘッドラインはニュースの特質を示すだけでなくそれを(再)構築及び具象化し、読み手もしくは視聴者の認識や解釈を醸成する上で大きな役割を果たす。時として(ヘッドラインでは言及されていない)他の要素を不可視にもする。

本論は以上の前提に基づき、外国人による犯罪を日本のメディアが「如何に」報道しているかを論ずる。特に犯罪・事件報道における被疑者や関係者の属性の言及パターンに注目し、メディア・テキストにおいて特定の犯罪や事件が、前述のヘッドライン効果によって「外国人の」或は「 人の」犯罪・事件として再現される仕組みを明らかにする。さらにそういった外国人に関するメディア・リアリティの再現を可能にしている、現代日本社会のパラノイア的思考の検証を試みる。

英語学習者に与えるメディアの影響力

野中 昭彦(関東学院大学)

池田 祐子 (福岡大学)

現代日本社会では多くの外国語(主に英語)の単語や表現を耳にする。すでに日本語の中に取り込まれ日常的に使用されるものも多い。しかしながら、こうした単語は、その本来の発音を無視し、日本語に即した形で発音されることも多く、その使用頻度が高いものはそれだけ人々の意識に刷り込まれていく。それが顕著に現れるのがマスメディアに使用される単語であろう。マスメディアが持っているその汎用性、情報の露出度、そしてマスメディアに対する信頼性がそうした表現の一般化に果たす役割は大きい。こうしたメディアを通して広がる不正確な発音が日本において英語学習者の弊害となっていることに、外国語教育に従事する中で気付く者は多いであろう。小論では大学生を対象にマスメディアに対する態度を調査し、外来語の使用頻度を調べ、どの程度メディアが正確な英語の発音に影響があるかを分析することを最大の目的とする。また、正確な発音を教えることでどの程度発音が矯正され上達するかを同時に考える。小論での期待される結果は、Banduraの社会学習理論が説くように、マスメディアは視聴者の行動のモデルとなるため、授業中の英語の発音が日本語の発音に近くなるのは、日々のマスメディアに接する量と関連性があるということである。また、その後正確な発音を教えることにより、どの程度同じ被験者が上達するかも調べることにより、マスメディアの安易な英語使用に疑問を投げかける。

映画の会話シーンにおけるセリフとショットの関係～話者交替のタイミングの観点から

木津 久美子 (神戸市外国語大学)

映画の会話シーンでは、話している登場人物(話者)のクローズアップ(以下、CU)を交互に映す「ショット・リバーショット」(以下、SR)という手法がよく使われる。この手法では、主に、先行の話者が話し終わると、ショットが交替し、後続の話者のCUとなる。いわば、SRは話者交替を映し出している。しかし、話者交替のタイミングとショット交替のタイミングがぴったりとは一致しない場合がある。このようなショット交替のタイミングは、何によって決められるのだろうか。本発表では、SRを分析し、ショット交替のタイミングが、後続話者の先行発話に対する反応に基づいていることを示す。

会話シーンの多い米映画5作を分析すると、SRのショット交替のタイミングは、先行発話の終了後に後続話者のショットに転換、先行発話の終了前に後続話者のショットに転換、後続発話が始動後に後続話者のショットに転換の3つに分類でき、各々、話者交替がスムーズな時、ポーズがある時、オーバーラップやラッチングがある時に対応する。日常会話を分析したAuer, Couper-Kuhlen&Muller(1999)によれば、話者は、話者交替時に、先行発話のリズムに同調するか(スムーズ)、遅れるか(ポーズ)、急ぐか(オーバーラップ・ラッチング)によって、先行発話に対する意図を表す。SRでは、後続話者の先行発話に対する反応の違いによる様々な意図を伝えるために、～のようにショット交替のタイミングを変えている。

映画は、CUに代表されるカメラアングルという独特な手段を使う。様々なアングルで撮ったショットを繋いで、意図する解釈へと観客を導くわけだが、その際に、ショットの繋がりの意味を観客に分かり易く見せる必要がある。SRでは、制作者と観客が日常会話で経験して得た、共通の知識である話者交替のリズムを利用して、ショットを交替し、観客を導いている。

Common European Framework of References for Languages (CEF) における コミュニケーション能力観

石橋 嘉一 (総合研究大学院大学)

本小論は、Common European Framework of References for Languages: Learning, Teaching, Assessment (CEF) という Council of Europe (ヨーロッパ評議会)により制作された言語教育のためのガイドラインにおいて、(1)コミュニケーション能力がどのように定義され、(2)どのような指標のもとに評価されているか、を考察したものである。CEF は EU 圏内における言語教育のシラバスや教授法、評価の共通基盤を構築する試みであり、外国語の運用能力を高め、国を越えてのコミュニケーションを可能にし、人や経済の動きを活発化させようとするプロジェクトでもある。現在 CEF は多くの言語に翻訳され、各国の言語教育の指標となりシラバス、カリキュラム、評価等に渡り幅広く導入され始めている。近年日本においても英語教育関係者を中心とするプロジェクトが次々と立ち上がり、CEF を基軸とした言語教育のグランド・デザインが開発されている。しかしながら、ヨーロッパから輸入された枠組みをそのまま日本の教育に導入できるのだろうか。本論では CEF の行動中心主義から捉えられたコミュニケーション観と目的達成志向によるコミュニケーション能力の評価システムを中心に論じる。まず CEF が開発された政治的背景について触れ、次に CEF の行動中心、目的達成中心のコミュニケーション能力観を明らかにしていく。具体的には CEF におけるコミュニケーション能力の定義と構成要素を考察し、社会生活上のあらゆるコミュニケーション場面を想定した枠組みとそれに連動した Common Reference Level という 6 段階の評価システムに焦点を当てる。積極的な導入が各国で試みられている CEF であるが、最近の先行研究では CEF の評価システムに関する問題を指摘しているものあり、行動中心、目的達成中心に展開されるコミュニケーション論の妥当性を含め、CEF 導入にあたっては慎重な姿勢を取る必要性を指摘したい。

Foreign News as Civilizational Expression: A Gebserian Analysis of Japanese Historical and Cultural Contexts

Takuya Sakurai (University of Oklahoma)

Eric M. Kramer (University of Oklahoma)

Foreign news is not simply a medium form of reportage of what is going on abroad; rather, it is a cultural expression that allows audiences to find their identities and values based on their horizons. Different cultural horizons explore different meanings of foreign news. The horizons lead to a variety of interpretations of the same phenomena. While different horizons are struggling for discursive truth, foreign news is always already being redefined. This paper attempts to challenge the dualism perspective of interpreting the meaning of foreign news and to post it as an integral process created within the historical and cultural contexts of the audiences, as well as types of media. Meaning of foreign news is processed on the basis of context bounded multiplicity, including cultural, social, and historical constitution that influences audiences particular identities or consciousness in processing mediated messages.

Previous foreign news studies seldom explain what foreign news is and how we experience it. In other words, they have left what assumptions and presuppositions constitute our understandings of foreign news unanswered. Therefore, this study seeks to provide a new avenue of studying foreign news. Applying Jean Gebser's (1985) structural consciousness to foreign news, we unfold what constitutes essentially foreign news and how it comes to appear into human consciousness. To accomplish these tasks, we review the literature of foreign news and trace the historical and cultural contexts of foreign news in newspaper and television in Japan. Then we seek to demonstrate how foreign news in Japan is revealed

as a manifested form of the Japanese consciousness.

明治期における討論について

周 莉恵 (九州大学)

本研究の課題は、明治期における討論関連書籍に焦点を当て、当時の時代背景を考察しながら、当時の討論書出版の目的（用途）を分析することであり、その結果目的（用途）を下記の五つに分類できることが明らかになった。

1. 西洋文明としての討論の紹介

明治初期はまさに西洋列強に追いつくことを至上の目的とした時代で西洋文明を導入する動きが色濃く見えた。討論に関しても西洋のレトリック書を翻訳したものが出版され、これらの翻訳書の序文などには西洋の文明摂取、自由民権運動の興起を目的としていることが示されている。

2. 国会開設への準備

明治 14 年「國會開設の勅諭」で国会開設が約束された翌年の出版書『日本演説討論方法』などには「今や我邦國會開設ノ期モ既ニ定マリ官民専ラ其準備中ナリ」と記されており、明治 15 年頃の討論関連書籍の出版はいずれも国会開設を時代背景としていることがわかる。

3. 政治討論と学術討論

明治初期の集会は政治、学術、兵事、宗教、法律などさまざまな分野において論じることを目的とした出版が多いのに対し、明治 15 年-明治 20 年頃は政治あるいは学術の 2 つの分野に分けられることが多い。

4. 教育

討論は明治 20 年代では一般教養としても扱われるようになり、成人男性を対象とした討論書だけでなく、子供、少年、婦人を対象とした討論書が出版物されるようになったが、明治 23 年公布の「集会及政治結社法」では女性の政治集会を禁止したため、婦人向けの演説・討論関連著作は減少した。

5. 世界情勢への適応（国権拡張と憲政施行）

近代日本は日清戦争での勝利を機に、本格的に富国強兵の道を歩み、対等条約の締結、海外進出をもくろむようになる。このような世界列強との権力消長を背景に、明治 30 年代の討論の主意はまさに当時の世界情勢を懸念しての出版で、国家盛衰を主宰するもの、そして憲政の用具として扱われている。

6月17日(日) Sunday June 17 13:00-16:20 Sessions 4

Room 2-507 **支部会パネル** Chapter proposed presentations

司会：中林 真佐男 (千里金蘭大学)
発表者：東北支部 関 久美子 (新潟青陵大学短期大学部)
 関西支部 水野 真木子 (千里金蘭大学)
 九州支部 筒井 久美子 (熊本学園大学)

日本コミュニケーション学会には全国に7支部(北海道、東北、関東、中部、関西、中国・四国、九州)があり、各支部は春と秋に支部大会や研究会を活発に実施しています。本部と支部、支部間の交流も年々頻繁に行われるようになりました。このような傾向に鑑み、支部交流を目的に各支部から論文を持ちより、年次大会で初めての試みとして「支部大会パネル」を開催したいと考えます。このパネルでは、それぞれの支部大会で発表され、推薦された発表を再演してもらいます。本来ならば、既に発表された論文は応募できないのが原則ですが、このパネルではそれらの推薦された論文を集め、年次大会にて披露してもらうはこびとなりました。

1) 新潟県の企業における「コミュニケーション能力」の定義と重要性

東北支部 関 久美子 (新潟青陵大学 短期大学部)

近年一般社会において「コミュニケーション能力」の重要性が認識されているが、未だその能力の定義は曖昧である。そこで今回、新潟という地方都市の企業が考える「コミュニケーション能力」の重要性、企業が組織内に求める当該能力とは具体的にどのようなスキルを示すのか、並びに企業の抱える雇用者の当該能力における問題点を明らかにしていく事を目的とした研究のスタートとしてアンケート調査を実施した。その調査結果をここに報告する。

2) 医療や介護の現場での通訳・翻訳プロダクトと現実の表現とのギャップ

関西支部 水野 真木子 (千里金蘭大学)

国際交流基金・関西交流センターは、近い将来予定されている外国人看護師受け入れの準備として、医療・介護の現場での日英表現のデータベース作成プロジェクトに着手したが、その日英の翻訳作業を日本英語医療通訳協会が請け負った。数名の通訳・翻訳者が翻訳し、それを英語圏での生活体験を持つ日本人医師と医大で医学英語を教えるカナダ人が校閲した。その作業の中で、日本人の翻訳と、英語圏の国々で実際に医療・介護の現場で使用される表現との間のギャップが、多くの表現において見られることが明らかになった。

医学や看護、介護の専門用語については、専門の辞書などを利用すれば正しい訳語がわかるので、さほど問題にならないが、一般的な日常表現に関して、日本人翻訳者のプロダクトには、かなり不自然で不適切な表現が多く見られた。例えば「どんな痛みですか」という医師の質問に対する典型的な訳は、"What kind of pain do you have?"や"What is your pain like?"であったが、現実には、そういう表現を使う英語ネイティブの医師はほとんどいない。"Could you describe your pain, please?"となるのが自然である。

このように、国際会議の通訳や専門書の翻訳など、かなり高度なレジスターに慣れている通訳者、翻訳者でも、日常表現の落とし穴を克服するのは難しい。この発表では、日本人通訳者・翻訳者の訳出における傾向と問題点について、事例を挙げながら論じてみたい。

3) アメリカ日系企業における呼びかけの習慣：呼びかけに現れる象徴的意味

九州支部 筒井 久美子 (熊本学園大学)

この発表では、アメリカのある日系企業における呼びかけの習慣を検証する。本社の方針により、日本から派遣された男性駐在員のほとんどは皆アメリカン・ニックネームを持っている。日本人社員とアメリカ人社員がコミュニケーションをする際に使用する言語は英語であるが、呼称や呼びかけの方法はさまざまである。つまり相手をどう呼ぶかは、使用している言語習慣や文化背景に必ずしも一致するとは限らない。英語で話しながら、呼び方だけを日本の習慣に合わせる場合、そのままアメリカの習慣であるファースト・ネームを使って呼ぶ場合、どちらか一方から他方へ呼び方を変える場合、そしてどちらの言語習慣にもない呼び方をする場合に注目し、そこに象徴される話者の意図と対話者との関係を考察する。

Room 2-508 Presentation 7 自己・他者・対象 Self, Others and Signs

コミュニケーションとしての『自己への対処』 高度資本主義社会におけるその現れ方を再検討する

前田 尚子 (神田外語大学)

今日の日本社会では、多くの人が、「ありのままの自分」「ほんとうの自分」「自分らしさ」や「個性」といったものにリアリティを感じているようである。今や「個性」や「自分らしさ」を称揚する態度は、社会のさまざまな領域に広がっている。他方で、「コミュニケーション能力」を高く評価する傾向も、日本社会のもう一つの特徴として挙げることができる。

本稿では、これら二つの傾向を、現代の日本社会の状況を象徴する現象として取り上げていく。その上で、これらの現象を、今日の資本主義システムのあり方と関わらせながら、あらためて読み解いていくことを目的としている。現代という状況において、「自分らしさ」「個性」や「コミュニケーション能力」はなぜ時期を同じくして重要視されるようになったのか、また、こうした姿勢は人々にとってどのような意味をもつのだろうか、そして、そこに何らかの問題を見出せるだろうか、こうした点を考えてみたいのである。

資本主義が「自己のテクノロジー」と親和的なシステムであることは、フーコーをはじめ、さまざまな論者によって、すでに指摘されている。個人の身体の規律化を通して、人はある特定の「生きる意味」、そして、アイデンティティを獲得し、システム内の特定の位置にポジションを得ていく。こうした「自己」の経験を、ここでは「自己への対処」と呼ぶことにする。既述の「個性」や「コミュニケーション能力」を尊重する姿勢も、「自己への対処」の具体的な現れとして捉えることができるだろう。

ここで留意すべきことは、人々の「自己」の経験が、どのような資本主義システムのなかに位置づけられるかによって、人々にとってのそのもつ意味が異なってくるということである。本稿を、こうした「自己」の経験の読み直しの契機として位置づけたい。

「客体」を取り巻くレトリック - 調査対象から他者、そして記号へ -

平野 順也 (熊本大学)

「客体」は、主体のアイデンティティを脅かす異質な者、共同体や国家を揺るがす異国人、性で区別された第2の性といった姿で表されてきた。「客体」は差別され、除外され、同化させられ、時には熱狂的に受け入れられる。コロニアリズムの観念である「未開」の客体は、構造主義的な「調査対象」、そして倫理的な「他者」という観念へ変容した。しかし倫理的な客体観は、他者性を保全しようとする目的から、他者との理想的な「関係」としての「距離」を生じさせる。例えば、ブーバーが指摘したように、医者と患者という関係はその特質上、完全な〈われ なんじ〉の相互関係が制約される。その制約を無視し、単純に客体を他者と定義した場合、帝国主義的な力とは別の暴力が生じる。ボードリヤールが指摘するように、ラスコーの洞窟壁画がその存在を保持させるために閉鎖され、人々は壁画の複製しか見ることしかできないように、客体の崩壊を恐れる我々は、客体を隔離し、代わりに単純化された複製と接触することになる。客体を他者と認める反面、他者の複雑な特質を奪い取り、単純化し、読解可能にするプロセスを通し、他者は記号へと変化する。記号となった他者の姿は数々の議論で認められる。例えば、多くの教育論にみられる学習者は、複雑な特性を奪われ、単純化された読解可能な客体として登場する。論者が指摘する問題点や解決策は、記号として存在する学習者の考察から生じており、ラスコーの壁画のように隔離された実際の学習者に関してではない。他者との「距離」が接触を妨げ、他者が単純な複製として再形成される。複製となった他者はもはや倫理的観念ではなく記号として存在することを強制される。本研究は「客体」から「他者」への変化、そして現在の「他者」に関しての議論を考察し、現在「他者」は権威主義的暴力ではなく、複雑な特質を奪われ記号化されるという他種の暴力を受けていると議論する。